

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 岡本 伊久男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 田中 隼人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 田中 隼人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日
売上高 (千円)	2,081,299
経常利益 (千円)	355,773
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	216,677
四半期包括利益 (千円)	206,731
純資産額 (千円)	2,123,121
総資産額 (千円)	2,536,624
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.13
自己資本比率 (%)	83.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 当社は、平成31年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 平成30年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社は、平成30年5月1日に株式会社BLTを設立し子会社化いたしました。また、同日に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、平成31年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2017年の日本のインターネット広告市場は前年比15.2%増の1兆5,094億円と急速に拡大しており（株式会社電通調べ）、SNSユーザー数も年々増加しております。また、EC市場は2017年に16.5兆円規模に達しています（経済産業省調べ）。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

マーケティング事業においては、インフルエンサー領域や広告関連領域などが上半期に引き続き伸長したことに加え、2018年5月に子会社化した株式会社MimiTVも引き続き順調に成長してまいりました。ギフトEC事業については、UI・UXの改善や商品ラインナップの充実化により、利用者数・決済数が増加し、売上高は昨年同期対比で約3.7倍へと大きく成長するに至りました。インベストメント事業は、保有していた株式会社Smarpriseの全株式を2018年6月に売却いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,081,299千円となり、営業利益は347,227千円、経常利益は355,773千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は216,677千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

マーケティング事業

マーケティング事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,572,138千円、セグメント利益は282,552千円となりました。

ギフトEC事業

ギフトEC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は114,205千円、セグメント損失は53,924千円となりました。

インベストメント事業

インベストメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は394,955千円、セグメント利益は384,244千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成30年8月14日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,450,800	7,456,800	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定の無い当社の標準となる 株式であります。
計	7,450,800	7,456,800	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。
2. 平成30年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、当社の発行済株式総数は3,721,800株増加しております。
3. 平成31年1月1日から平成31年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日 (注)1	3,721,800	7,443,600	-	553,966	-	532,966
平成30年10月1日~ 平成30年12月31日 (注)2	7,200	7,450,800	601	554,567	601	533,567

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成31年1月1日から平成31年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ501千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,645,000	36,450	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,721,800	-	-
総株主の議決権	-	36,450	-

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレンダーズ株式会社	東京都渋谷区東三丁目16番3号	75,100	-	75,100	2.02
計	-	75,100	-	75,100	2.02

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式については、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	778,300
受取手形及び売掛金	443,427
営業投資有価証券	911,936
仕掛品	24,148
その他	39,325
貸倒引当金	733
流動資産合計	2,196,403
固定資産	
有形固定資産	130,304
無形固定資産	
のれん	76,106
その他	29,732
無形固定資産合計	105,839
投資その他の資産	104,076
固定資産合計	340,220
資産合計	2,536,624
負債の部	
流動負債	
買掛金	202,793
未払法人税等	64,309
その他	117,323
流動負債合計	384,426
固定負債	
資産除去債務	29,076
固定負債合計	29,076
負債合計	413,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	554,567
資本剰余金	533,567
利益剰余金	1,140,103
自己株式	118,183
株主資本合計	2,110,055
新株予約権	3,011
非支配株主持分	10,054
純資産合計	2,123,121
負債純資産合計	2,536,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,081,299
売上原価	948,331
売上総利益	1,132,968
販売費及び一般管理費	785,740
営業利益	347,227
営業外収益	
有価証券利息	8,935
助成金収入	500
その他	568
営業外収益合計	10,003
営業外費用	
支払利息	1,458
営業外費用合計	1,458
経常利益	355,773
特別損失	
減損損失	13,852
特別損失合計	13,852
税金等調整前四半期純利益	341,920
法人税、住民税及び事業税	120,464
法人税等調整額	14,724
法人税等合計	135,189
四半期純利益	206,731
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,677

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	206,731
四半期包括利益	206,731
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	216,677
非支配株主に係る四半期包括利益	9,945

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社BLTを新たに設立、また、株式会社MimiTVの全発行株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(社債の取得)

当社は、平成30年11月15日開催の取締役会において、クレアシオン・Pacific合同会社との間で第3回無担保普通社債引受契約を締結することを決議し、平成30年11月20日に締結し、平成30年11月22日に取得が完了いたしました。

(1)目的

純投資

(2)契約の時期

平成30年11月20日

(3)第3回無担保普通社債の内容

発行会社	クレアシオン・Pacific合同会社
発行総額	1,000,000千円(1口100,000千円)
引受口数	6口
社債利息	年率6.0%
償還の方法及び期限	満期一括償還。平成31年5月31日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。
払込金額	600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	28,983千円
のれんの償却額	15,896千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	87,523	24	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開しております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、大手メーカーを中心とした企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援を行っております。

「ギフトEC事業」は、消費者向けのギフトECサービス「Anny」を提供しております。

「インベストメント事業」は、主に未公開企業等への投資を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで当社グループはマーケティング事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社BLTを設立し連結の範囲に含めたこと、また、投資運用に注力する方針変更及び量的な重要性が増したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,572,138	114,205	394,955	2,081,299	-	2,081,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,572,138	114,205	394,955	2,081,299	-	2,081,299
セグメント利益又はセグメント損失()	282,552	53,924	384,244	612,873	265,645	347,227

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 265,645千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,852千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

マーケティング事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社MimiTVの全発行株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては55,639千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	216,677
普通株式の期中平均株式数(株)	7,295,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	690,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。